



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 コメ兵

コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR戦略室長 (氏名) 鳥田 一利

TEL 052-249-5366

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,199	7.4	3,129	4.3	3,162	5.8	2,040	11.2
26年3月期	40,212	17.0	2,999	42.6	2,988	42.5	1,834	46.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,049百万円 (11.7%) 26年3月期 1,835百万円 (45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	186.21	—	12.8	13.2	7.2
26年3月期	167.45	—	12.9	13.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,632	16,791	68.2	1,532.52
26年3月期	23,306	15,059	64.6	1,374.44

(参考) 自己資本 27年3月期 16,791百万円 26年3月期 15,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,499	△575	△466	3,322
26年3月期	1,199	△829	366	2,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	284	15.5	2.0
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	306	15.0	1.9
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	5.7	1,010	8.1	1,010	5.8	600	0.6	54.76
通期	45,700	5.8	3,170	1.3	3,170	0.2	2,043	0.1	186.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,257,000 株	26年3月期	11,257,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	300,369 株	26年3月期	300,369 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,956,631 株	26年3月期	10,956,631 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,507	9.5	2,773	3.7	2,815	5.3	1,830	11.8
26年3月期	35,176	16.3	2,674	46.1	2,672	46.3	1,637	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	167.03	—
26年3月期	149.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	21,823		16,157		74.0	1,474.64		
26年3月期	20,931		14,636		69.9	1,335.82		

(参考) 自己資本 27年3月期 16,157百万円 26年3月期 14,636百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	4.4	1,000	5.5	590	△0.6	53.85
通期	40,200	4.4	2,790	△0.9	1,790	△2.2	163.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月14日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明内容については、当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(表示方法の変更)	27
7. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和を背景に、緩やかな回復基調を続けております。個人消費におきましては、円安に伴い外国人旅行者の増加による消費の下支えがあったものの、平成26年4月に実施された消費税増税や物価上昇による実質所得の低下の影響等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、中期戦略に基づき様々な販売促進施策を実施し、既存店の安定成長と、新規出店によるシェア拡大を図りました。消費税増税前の駆け込み需要の反動減に対応するための各種販促施策に伴う販売費増加、及び、新規出店に伴う人員増加等による人件費増加があったものの、円安基調に伴う外国人旅行者への免税販売や活況なリユース業界を背景としたオークション等中古品取扱事業者向けの売上高が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は43,199百万円（前期比7.4%増）、営業利益は3,129百万円（同4.3%増）、経常利益は3,162百万円（同5.8%増）、当期純利益は2,040百万円（同11.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成26年5月に「KOMEHYO 渋谷公園通り店」（東京都渋谷区）、平成26年8月に「KOMEHYO あべの店」（大阪市阿倍野区）、平成26年10月に「USED MARKET by KOMEHYO 大須店」（名古屋市中区）をオープンいたしました。平成27年3月には「KOMEHYO 買取センター有楽町」をオープン、「LINK SMILE イオンモール名古屋みなと店」を閉店いたしました。この結果、当連結会計期間末の店舗数は、「KOMEHYO」17店舗、「KOMEHYO買取センター」5店舗、「LINK SMILE」7店舗、「USED MARKET」4店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、積極的な買取促進活動が奏功し、また、新規出店もあったことから個人買取が概ね順調に推移し、個人買取仕入高は17,438百万円（前期比9.7%増）となりました。

売上高につきましては、高額商品を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられましたが、免税販売が伸びたことに加え、オンラインストアの強化、中古品取扱事業者向けの販売施策が奏功し、順調に推移いたしました。

営業利益につきましては、各種販売施策の強化に伴う販売費の増加、並びに新規出店による人員増加に伴う人件費の増加等があったものの、外国人旅行者向け免税売上高、中古品取扱事業者向け売上高が好調に推移したことから増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は38,874百万円（前期比9.6%増）、営業利益は2,979百万円（同7.8%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数は、15店舗であります。

当連結会計年度は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、タイヤを中心に自動車用品小売業界全体が弱含みで推移し、売上高が伸び悩んだことから、前期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は4,232百万円（前期比8.7%減）、営業利益は124百万円（同40.6%減）となりました。

③ その他の事業

当連結会計年度末の主な不動産賃貸物件は5カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は134百万円（前期比4.5%減）、営業利益は25百万円（同2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、24,632百万円(前期比5.7%増)となりました。その内訳は、流動資産が16,938百万円(同9.3%増)、固定資産が7,694百万円(同1.5%減)であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金2,799百万円、売掛金1,365百万円及び商品11,052百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物3,027百万円、土地1,673百万円及び差入保証金1,475百万円であります。

負債合計は7,841百万円(同4.9%減)となり、その内訳は、流動負債が6,404百万円(同0.7%増)、固定負債が1,437百万円(同23.8%減)であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金4,092百万円、買掛金952百万円であります。

純資産は当期純利益の確保等により、16,791百万円(同11.5%増)となり、その内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金13,135百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、473百万円増加し、3,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,499百万円となりました(前期は1,199百万円)。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,147百万円、減価償却費658百万円及び売上債権の減少額452百万円が、たな卸資産の増加額1,298百万円及び法人税等の支払額1,467百万円を超過したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は575百万円となりました(前期は829百万円)。

これは主に、店舗出店等に伴う有形及び無形固定資産の増加による支出516百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は466百万円となりました(前期は366百万円の獲得)。

これは主に、短期・長期借入による収入550百万円を、長期借入金の返済による支出602百万円及び配当金の支払額317百万円が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	64.6	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	133.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.6	59.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、積極的な新規出店及び既存店の成長戦略により中古品の買取及び販売を強化するとともに、オンラインストアの拡充に努めること等を行うことにより、通期売上高は前期比5.8%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、新規出店等による売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上総利益の増加を図るものの、出店等による販売費及び一般管理費が増加するため、売上高営業利益率は前期比0.3ポイント下降し、6.9%となる見込みであります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、金・プラチナ等地金相場の大幅な変動や予期できない天候不順等をはじめ、「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高45,700百万円、営業利益3,170百万円、経常利益3,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,043百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品の買取強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成27年3月期につきましては、期末配当金を1株当たり14円とし、中間配当金(1株当たり14円)を含めた年間配当金を前期比2円増となる28円とさせていただきます予定であります。

なお、平成28年3月期につきましては、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を30円(中間配当金15円、期末配当金15円)と予定しております。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 中古品の仕入について

イ. 中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品につきましては貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、当社グループの利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

ロ. 仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものではありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入におきましては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社グループの重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社グループの重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

ハ. コピー商品の買取りリスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおきましては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品につきましては、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品につきましては、日本流通自主管理協会（注）等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生リスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

（注）『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。百貨店、量販店、専門店、質店、リサイクル店等多くのカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

ニ. 盗品の買取りリスクについて

買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、古物営業法に関する規制では1年以内、民法の基準では2年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおいては、古物営業法及び民法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、民法の基準により、被害者へ適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者へ適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入ロスが発生する可能性があります。

② 出店政策について

イ. 今後の店舗出店について

当社グループは、これまで東京、神奈川、埼玉、千葉、長野、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、京都、兵庫、広島にブランドリユースストア「KOMEHYO」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「Craft」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に合う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、大半の店舗は賃借店舗であることから、何らかの理由により契約が更新できない場合、また、契約更新時などに賃料が上昇した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

ハ. 出店に関する規制について

当社の店舗「KOMEHYO本館」（名古屋市中区）及び「KOMEHYO新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

③ 商品の価値下落について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陈腐化により、また、為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。

④ 季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期（10月～3月）に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおきましては社内規程等ルールを整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外の事業展開について

当社グループでは、事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を進めていく方針であります。そのなかで、各国の景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、大幅な為替変動などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする(第1条)。

B. 規制の要旨

(a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない(第3条)。

(b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る。)の交付を受けなければならない(第15条)。

(c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない(第16条、第18条)。

(d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる(第20条)。

※当社グループでは、民法(第193条)の基準に従って、2年以内であれば無償回復に対応しております。

⑧ その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」(家電リサイクル法)に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおきましてはインターネットを活用した通信販売及びお客様のご要望に応じた訪問買取を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ 有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

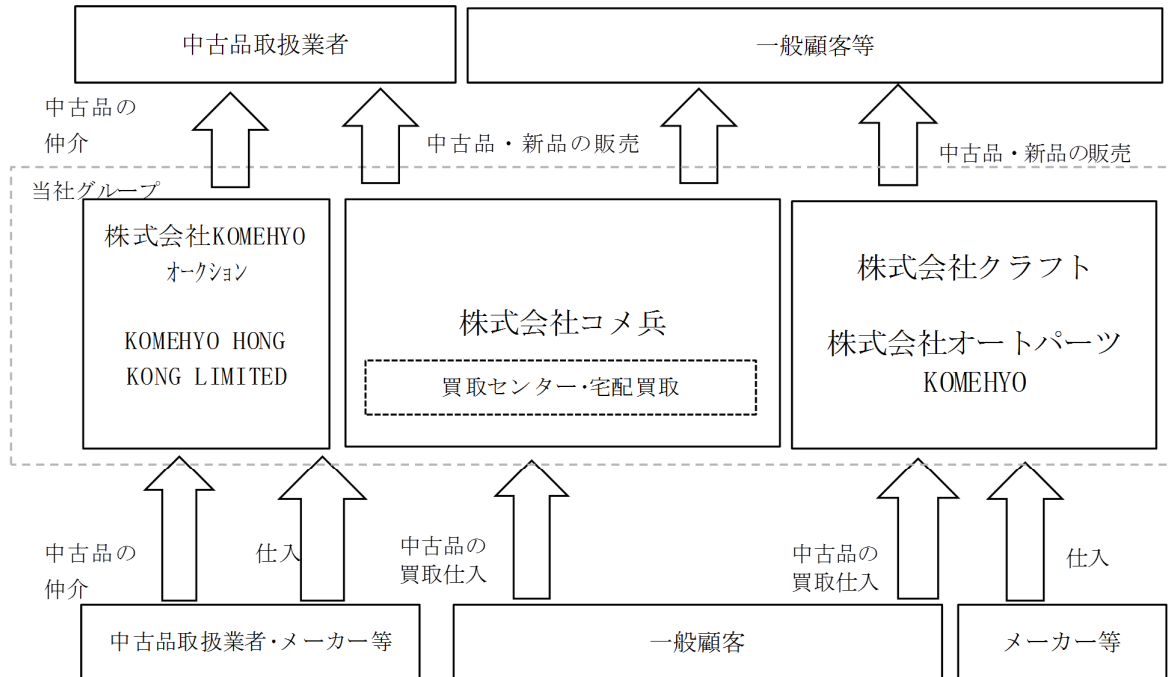
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「リレーユース=モノは人から人へと伝承(リレー)され、有効に活用(ユース)されてこそ、その使命を全うする。」を核としてお客様に満足と感動を提供するという考えに基づき、「ブランド・ファッション事業」、「タイヤ・ホイール事業」及び「その他の事業」を展開しております。

「ブランド・ファッション事業」は当社並びに子会社である株式会社KOMEHYOオークション及びKOMEHYO HONG KONG LIMITEDにおいて、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の買取・仕入・販売及びオークション運営を行っております。

「タイヤ・ホイール事業」は、子会社である株式会社クラフト及び株式会社オートパーツKOMEHYOにおいて、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、当社において、所有不動産の賃貸業等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上総利益、②営業利益、③総資産経常利益率（ROA）を経営上の重要な指標として位置付けております。

① 売上総利益

景気動向等のさまざまな外部環境に左右されず、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、売上総利益を経営上の重要な指標としております。

「リユース」を核とした当社グループ独自のビジネスモデルを武器に、消費者への「KOMEHYO」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」及び「Craft」ブランドの浸透に努めるとともに、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比の向上、在庫水準及び在庫内容の厳密な管理等により、売上高総利益率を向上し、売上総利益の確保を図ってまいります。

② 営業利益

グループシナジーを迫及しローコスト経営に努めることにより、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、営業利益を経営上の重要な指標としております。

上記売上総利益の確保に加え、作業効率の改善による人件費の削減、費用対効果の高い販促活動の実施、グループ企業内での経営資源の有効活用のほか、諸経費を厳密に管理することによって営業利益の確保を図ってまいります。

③ 総資産経常利益率（ROA）

中古品や季節商品は仕入コントロールが難しく、常にある程度の予備在庫を持たざるを得ないことから、当社グループの商品在庫は増加しやすい傾向にあります。これに加え、中古品の買取は即日または数日中の現金決済によって行われているため、在庫量の増加に比例して借入金が増加する傾向にあります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化及び店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、経常利益の確保に努めることによって、総資産経常利益率（ROA）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として東京、名古屋等の大都市におけるブランドリユースショップ「KOMEHYO」の出店展開、買取センター及び「LINK SMILE」の随時出店、タイヤ・ホイール事業の店舗出店及び中古品取扱強化、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後は中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・接客サービスレベルの向上を図るため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリンリネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・当社グループのオンラインストアの魅力を高めるため、オンラインストアサイトの取扱商材を拡大し、掲載商品量及び商品情報を充実させるとともに、取扱商品をお客様目線で、より見やすく使いやすいホームページへと見直しを図る。
- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋チェックを確実に実施する。
- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人材の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的に、市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配買取（宅配便を利用した個人買取仕入）の利用者を増加させていくため、雑誌、ネット広告及び自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知活動の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。
- ・社員のモチベーション向上を通じて人材育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を行う。
- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・店舗及び商材毎に独自性と専門性を高めた営業施策を実現するため、店舗及び商材担当者への権限委譲を行い、店舗別と商材別をミックスさせたマネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人材への積極的な権限委譲を図る。
- ・新たな事業の柱づくり・新たな顧客開拓、ビジネスチャンスの創造を目指し、社内プロジェクト、業務提携等に取り組む。
- ・海外におけるリユースビジネスの継続的な調査・研究と基盤作りに取り組む。
- ・B to Bビジネスの拡大・強化を図るため、月例オークションの安定的な出来高を確保するとともに、新規会員の獲得、商材の拡大に取り組む。
- ・当社グループ内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。
- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。
- ・グループ企業としてのシナジーを發揮するため、情報交換を積極的に行い、経営資源を有効活用するための協力体制を整える。
- ・販売マーケットシェア拡大に向けての商品供給体制の強化を行う。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内を中心に展開しており、海外での事業が限定的であること、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,595	2,799,308
売掛金	1,816,845	1,365,864
商品	9,756,309	11,052,658
貯蔵品	9,329	11,211
繰延税金資産	344,763	280,703
預け金	598,381	613,423
その他	625,391	815,407
流動資産合計	15,491,616	16,938,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500,659	5,779,869
減価償却累計額	△2,461,245	△2,752,312
建物及び構築物（純額）	3,039,414	3,027,556
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産	105,390	105,390
減価償却累計額	△37,032	△58,110
リース資産（純額）	68,357	47,279
その他	1,660,431	1,734,686
減価償却累計額	△1,127,705	△1,254,973
その他（純額）	532,726	479,713
有形固定資産合計	5,313,765	5,227,817
無形固定資産		
リース資産	178,779	108,961
その他	196,683	174,106
無形固定資産合計	375,462	283,068
投資その他の資産		
繰延税金資産	334,982	341,397
差入保証金	1,420,221	1,475,030
その他	370,386	366,932
投資その他の資産合計	2,125,590	2,183,360
固定資産合計	7,814,819	7,694,245
資産合計	23,306,435	24,632,824

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,400	952,783
短期借入金	2,700,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	591,512	446,101
リース債務	95,473	96,393
未払金	548,943	433,961
未払法人税等	883,932	453,747
賞与引当金	486,492	441,489
役員賞与引当金	15,420	12,890
商品保証引当金	10,458	12,034
ポイント引当金	64,053	81,307
その他	234,045	273,691
流動負債合計	6,360,731	6,404,399
固定負債		
長期借入金	853,791	446,578
リース債務	170,930	74,341
繰延税金負債	47	38
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	4,004	3,864
ポイント引当金	37,028	43,523
退職給付に係る負債	274,179	329,708
資産除去債務	86,939	85,504
その他	25,969	20,119
固定負債合計	1,886,420	1,437,208
負債合計	8,247,152	7,841,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	11,412,751	13,135,242
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	15,046,336	16,768,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,773	21,452
為替換算調整勘定	172	935
その他の包括利益累計額合計	12,946	22,388
純資産合計	15,059,283	16,791,216
負債純資産合計	23,306,435	24,632,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,212,001	43,199,688
売上原価	27,584,827	30,031,304
売上総利益	12,627,174	13,168,384
販売費及び一般管理費	9,627,467	10,038,508
営業利益	2,999,706	3,129,875
営業外収益		
受取利息	2,091	2,029
受取配当金	1,773	12,141
為替差益	—	23,595
受取手数料	7,803	7,863
助成金収入	4,581	7,848
その他	3,825	4,545
営業外収益合計	20,076	58,023
営業外費用		
支払利息	25,745	25,114
為替差損	5,004	—
その他	405	536
営業外費用合計	31,155	25,650
経常利益	2,988,627	3,162,247
特別利益		
固定資産売却益	2,481	102
受取保険金	20,626	—
特別利益合計	23,108	102
特別損失		
固定資産除却損	26,174	7,574
賃貸借契約解約損	—	5,246
減損損失	—	2,295
特別損失合計	26,174	15,115
税金等調整前当期純利益	2,985,561	3,147,234
法人税、住民税及び事業税	1,266,954	1,052,500
法人税等調整額	△116,111	54,499
法人税等合計	1,150,842	1,107,000
少数株主損益調整前当期純利益	1,834,718	2,040,233
当期純利益	1,834,718	2,040,233

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,834,718	2,040,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	8,679
為替換算調整勘定	172	762
その他の包括利益合計	762	9,441
包括利益	1,835,480	2,049,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,835,480	2,049,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	9,808,121	△80,066	13,441,707
当期変動額					
剰余金の配当			△230,089		△230,089
当期純利益			1,834,718		1,834,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,604,629	—	1,604,629
当期末残高	1,803,780	1,909,872	11,412,751	△80,066	15,046,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,184	—	12,184	13,453,891
当期変動額				
剰余金の配当				△230,089
当期純利益				1,834,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	172	762	762
当期変動額合計	589	172	762	1,605,391
当期末残高	12,773	172	12,946	15,059,283

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,803,780	1,909,872	11,412,751	△80,066	15,046,336
当期変動額					
剰余金の配当			△317,742		△317,742
当期純利益			2,040,233		2,040,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,722,491	—	1,722,491
当期末残高	1,803,780	1,909,872	13,135,242	△80,066	16,768,828

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,773	172	12,946	15,059,283
当期変動額				
剰余金の配当				△317,742
当期純利益				2,040,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,679	762	9,441	9,441
当期変動額合計	8,679	762	9,441	1,731,933
当期末残高	21,452	935	22,388	16,791,216

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,985,561	3,147,234
減価償却費	620,753	658,124
減損損失	—	2,295
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,310	△2,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	169,316	△45,003
商品保証引当金の増減額（△は減少）	3,532	1,436
ポイント引当金の増減額（△は減少）	23,526	23,749
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,981	55,529
受取利息及び受取配当金	△3,865	△14,171
支払利息	25,745	25,114
為替差損益（△は益）	3,158	△13,969
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△2,481	△102
有形及び無形固定資産除却損	17,242	7,574
売上債権の増減額（△は増加）	△463,185	452,562
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,442,854	△1,298,676
未収入金の増減額（△は増加）	△124,645	△163,196
仕入債務の増減額（△は減少）	215,462	222,382
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,424	20,314
未払金の増減額（△は減少）	89,475	△49,006
その他	2,695	△49,924
小計	2,126,305	2,979,735
利息及び配当金の受取額	2,104	12,570
利息の支払額	△26,327	△24,912
法人税等の支払額	△902,126	△1,467,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,956	1,499,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△704,975	△516,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,481	102
差入保証金の差入による支出	△132,141	△60,808
差入保証金の回収による収入	8,557	2,001
貸付金の回収による収入	832	—
その他	△9,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,245	△575,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,450,000	500,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△909,219	△602,624
リース債務の返済による支出	△94,130	△95,668
配当金の支払額	△229,858	△317,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,792	△466,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	15,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	737,753	473,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,223	2,848,977
現金及び現金同等物の期末残高	2,848,977	3,322,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社クラフト

株式会社KOMEHYOオークション

株式会社オートパーツKOMEHYO

KOMEHYO HONG KONG LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

a. 商品

中古品及び宝石・貴金属

主に、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他の商品

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 商品保証引当金

当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を導入しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開をしており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,473,266	4,637,375	40,110,641	101,359	40,212,001	—	40,212,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	99	133	233	39,745	39,978	△39,978	—
計	35,473,366	4,637,508	40,110,874	141,105	40,251,980	△39,978	40,212,001
セグメント利益	2,763,133	210,059	2,973,192	26,514	2,999,706	—	2,999,706
セグメント資産	20,097,880	2,902,511	23,000,392	308,605	23,308,997	△2,562	23,306,435
セグメント負債	6,342,725	1,881,019	8,223,744	25,969	8,249,714	△2,562	8,247,152
その他の項目							
減価償却費	488,195	107,646	595,842	24,910	620,753	—	620,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463,616	307,064	770,680	3,180	773,860	—	773,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,562千円及びセグメント負債の調整額△2,562千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,874,801	4,232,110	43,106,912	92,776	43,199,688	—	43,199,688
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34	—	34	41,992	42,027	△42,027	—
計	38,874,836	4,232,110	43,106,946	134,769	43,241,716	△42,027	43,199,688
セグメント利益	2,979,304	124,670	3,103,975	25,900	3,129,875	—	3,129,875
セグメント資産	21,440,494	3,173,431	24,613,926	21,247	24,635,174	△2,350	24,632,824
セグメント負債	5,736,514	2,087,324	7,823,838	20,119	7,843,957	△2,350	7,841,607
その他の項目							
減価償却費	524,584	111,857	636,441	21,682	658,124	—	658,124
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	443,641	36,066	479,708	371	480,079	—	480,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント資産の調整額△2,350円及びセグメント負債の調整額△2,350千円は、セグメント間債権債務の相殺消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374.44円	1,532.52円
1株当たり当期純利益金額	167.45円	186.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,834,718	2,040,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,834,718	2,040,233
期中平均株式数(株)	10,956,631	10,956,631

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,175	2,180,832
売掛金	1,668,284	1,249,026
商品	8,958,275	9,845,652
貯蔵品	8,408	10,163
前渡金	1,161	20,661
前払費用	202,810	188,379
繰延税金資産	269,081	227,555
預け金	598,381	613,423
その他	61,210	42,757
流動資産合計	13,494,788	14,378,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,402,023	2,446,511
構築物（純額）	30,067	23,940
車両運搬具（純額）	1,061	1,900
工具、器具及び備品（純額）	388,081	358,740
土地	1,673,267	1,673,267
リース資産（純額）	34,480	21,967
建設仮勘定	7,971	1,638
有形固定資産合計	4,536,952	4,527,966
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
商標権	1,424	1,250
ソフトウェア	132,331	108,960
リース資産	178,779	108,961
その他	8,315	10,207
無形固定資産合計	326,850	235,379
投資その他の資産		
投資有価証券	56,428	68,238
関係会社株式	715,418	771,758
出資金	333	333
長期前払費用	48,937	36,725
繰延税金資産	287,363	289,338
差入保証金	1,276,739	1,323,934
保険積立金	185,713	190,143
その他	1,700	1,700
投資その他の資産合計	2,572,632	2,682,170
固定資産合計	7,436,435	7,445,516
資産合計	20,931,224	21,823,969

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,636	178,546
短期借入金	2,200,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	326,428	277,029
リース債務	86,762	87,382
未払金	451,886	385,575
未払費用	64,977	60,020
未払法人税等	794,308	385,664
未払消費税等	10,023	—
前受金	11,708	7,923
預り金	34,181	16,603
賞与引当金	432,855	396,189
役員賞与引当金	15,420	12,890
商品保証引当金	10,458	12,034
ポイント引当金	64,053	81,307
資産除去債務	—	3,097
流動負債合計	4,721,699	4,404,263
固定負債		
長期借入金	623,837	346,808
リース債務	143,814	56,431
退職給付引当金	274,179	329,708
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	4,004	3,864
ポイント引当金	37,028	43,523
資産除去債務	31,106	28,594
長期預り保証金	25,969	20,119
固定負債合計	1,573,470	1,262,579
負債合計	6,295,169	5,666,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,473	4,021
別途積立金	9,400,000	10,400,000
繰越利益剰余金	1,562,196	2,075,040
利益剰余金合計	10,989,695	12,502,087
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	14,623,280	16,135,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,773	21,452
評価・換算差額等合計	12,773	21,452
純資産合計	14,636,054	16,157,125
負債純資産合計	20,931,224	21,823,969

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	35,176,905	38,507,651
売上原価	24,443,544	27,143,928
売上総利益	10,733,361	11,363,722
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	20,577	19,619
給料及び手当	2,370,285	2,469,606
賞与引当金繰入額	432,855	384,934
役員賞与引当金繰入額	15,420	12,890
地代家賃	1,408,696	1,505,707
減価償却費	485,143	520,942
商品保証引当金繰入額	14,462	15,898
その他	3,311,694	3,660,644
販売費及び一般管理費合計	8,059,135	8,590,243
営業利益	2,674,226	2,773,479
営業外収益		
受取利息	109	125
受取配当金	12,573	22,941
為替差益	—	23,744
助成金収入	4,581	7,848
その他	3,184	7,340
営業外収益合計	20,448	62,000
営業外費用		
支払利息	18,084	19,590
為替差損	3,435	—
その他	488	576
営業外費用合計	22,008	20,166
経常利益	2,672,665	2,815,312
特別利益		
受取保険金	2,511	—
特別利益合計	2,511	—
特別損失		
固定資産除却損	21,307	7,565
減損損失	—	2,295
賃貸借契約解約損	—	5,246
特別損失合計	21,307	15,106
税引前当期純利益	2,653,869	2,800,205
法人税、住民税及び事業税	1,116,397	933,652
法人税等調整額	△100,023	36,419
法人税等合計	1,016,373	970,071
当期純利益	1,637,495	1,830,134

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	—	8,400,000	1,159,263	9,582,288
当期変動額								
特別償却準備金の積立					4,473		△4,473	—
特別償却準備金の取崩								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△230,089	△230,089
当期純利益							1,637,495	1,637,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,473	1,000,000	402,933	1,407,406
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,473	9,400,000	1,562,196	10,989,695

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,066	13,215,874	12,184	12,184	13,228,058
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△230,089			△230,089
当期純利益		1,637,495			1,637,495
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			589	589	589
当期変動額合計	—	1,407,406	589	589	1,407,995
当期末残高	△80,066	14,623,280	12,773	12,773	14,636,054

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,473	9,400,000	1,562,196	10,989,695
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩					△452		452	—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△317,742	△317,742
当期純利益							1,830,134	1,830,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△452	1,000,000	512,843	1,512,391
当期末残高	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	4,021	10,400,000	2,075,040	12,502,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△80,066	14,623,280	12,773	12,773	14,636,054
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△317,742			△317,742
当期純利益		1,830,134			1,830,134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,679	8,679	8,679
当期変動額合計	—	1,512,391	8,679	8,679	1,521,070
当期末残高	△80,066	16,135,672	21,452	21,452	16,157,125

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取手数料」に表示しておりました2,457千円は、「その他」として組替えております。

7. その他

該当事項はありません。